

環境省：平成 23 年度 サプライチェーンの物流部門等における温室効果ガス排出量等
算定調査検討委託業務

物流部門における CO2 削減ポテンシャル診断

受診事業者 募集要領

平成 23 年 12 月

「物流部門における CO2 削減ポテンシャル診断」事務局

環境省：平成 23 年度 サプライチェーンの物流部門等における温室効果ガス排出量等算定調査検討委託業務
物流部門における CO2 削減ポテンシャル診断 募集要領

目 次

1. 診断事業の目的・内容	3
2. 募集対象事業者及び採択する受診事業者数	4
3. 申請方法	4
4. 選定方法	5
5. 採択後の手続き	5
6. その他.....	6
7. お問い合わせ先	6

応募様式

別紙様式 1 「物流部門におけるCO2削減ポテンシャル診断」応募申請書

別紙様式 2 診断を希望する事業者の概要

1. 診断事業の目的・内容

(1) 診断目的

本診断は、物流部門の地球温暖化対策の推進を目的として、事業者の方々の物流に関する設備の導入状況や運用状況を把握し、適用可能な算定手法を明らかにすることで、CO₂削減のポテンシャルに関する情報をご提供するものです。また、得られた情報を、物流部門のCO₂排出量の標準的な算定手法及び、削減対策効果を定量的に把握することにも活用することとしております。

(2) 診断内容

受診事業者にCO₂削減診断を行う専門機関（診断機関）を派遣し、エネルギー消費状況、運用状況、設備稼働状況等を踏まえ、当該事業者において適用可能な具体的なCO₂削減可能性（運用改善、設備更新・導入等の対策方法別の削減可能量及び対策コスト、それら対策の導入に向けた課題等）を明らかにします。診断結果は診断機関より報告され、今後の対策に活用していただくことができます。

なお診断は、「物流部門におけるCO₂削減ポテンシャル診断」事務局（双日株式会社、以下「事務局」）からの再委託先である診断機関（株式会社スマートエナジー）により、当該事業者がお持ちの既存資料（エネルギー使用状況、定期報告書、過去の診断結果等）の分析、現場ヒアリング・現場確認等を通じて実施されます。

(3) 受診事業者の費用負担

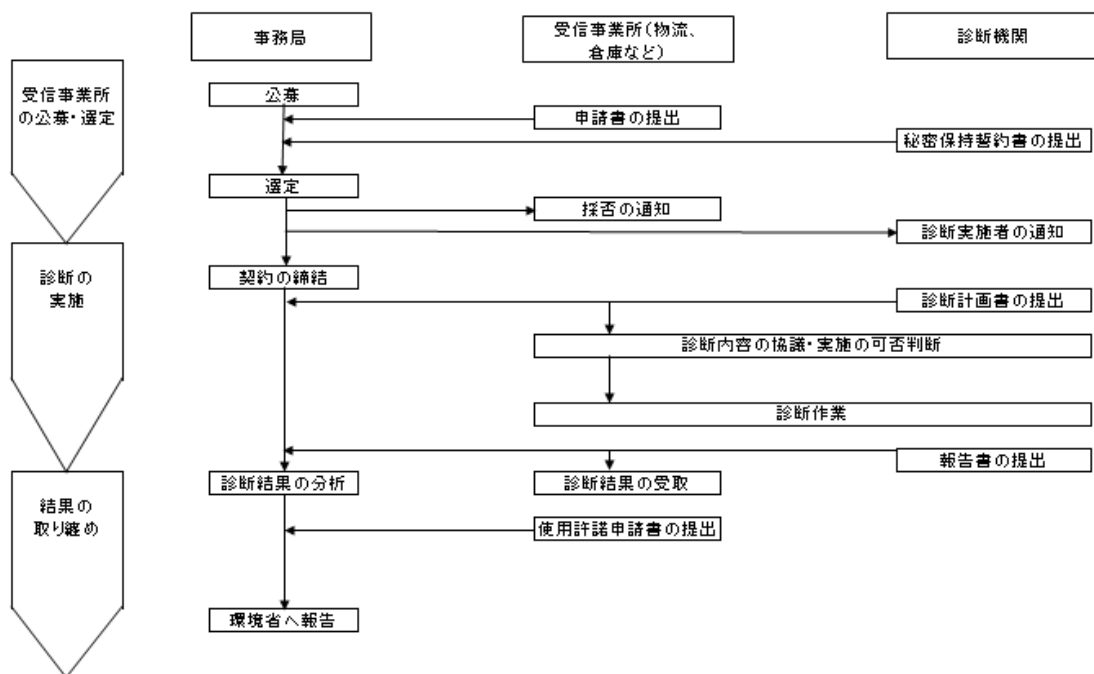
診断機関による診断にかかる費用負担は不要です。

ただし、診断にかかる資料・データ提供及び、現地でのヒアリングにお時間を頂きますので、ご準備のほどお願いします。

また、応募書類準備に要する費用（応募資料作成のための費用、郵送費等）は応募企業がお負担ください。

(4) 診断事業の流れ

診断事業の流れは、以下に示すとおりです。



2. 募集対象事業者及び採択する受診事業者数

・ 物流部門において温室効果ガスを排出している事業者（荷主、物流事業者、倉庫事業者など）

（ただし、原材料の輸送・製品の流通に係る温室効果ガスの排出を主に診断します。）

- ・ 10 事業者以内を予定しています。
- ・ 複数事業者での共同申請が可能です。

<想定される共同申請の例>

- ・ 荷主（主に特定荷主）－物流事業者（特定輸送事業者以外）
- ・ 着荷主（主に特定荷主）－荷主－物流事業者

3. 申請方法

(1) 申請受付期間

応募受付期間：2011年12月12日（月）～2012年 1月 6日（金）(消印有効)

予定診断期間：2012年 1月10日（火）～2012年 1月31日（火）

※応募書類をもとに選定し、採択の可否をお知らせいたします。診断の内容、期間等の詳細は、受診事業者と診断機関とで調整のうえ決定いたします。

(2) 提出書類

別紙様式1～2に必要事項をご記入の上、ご提出ください。

提出部数：1部

※提出された申請書類については、秘密保持には十分配慮するものとし、診断以外には無断で使用いたしません。

※必要に応じて、記載内容に関する確認、資料の追加のお願い等のために、事務局より様式1に記入された「ご連絡先」にご連絡する場合があります。

※提出された書類等は、返却いたしませんので予めご了承下さい。

※情報の取り扱いについては、後述の「6. その他 (1) 情報の取り扱い」及び別紙「個人情報のお取り扱いについて」をご参照ください。

(3) 提出先

〒105-0003港区西新橋1-4-9 タムビルディング3F

(双日株式会社関係子会社) 株式会社 排出権取引市場

「物流部門におけるCO2削減ポテンシャル診断」事務局 宛

郵送または宅配便にてご提出ください。ご持参、電子メール等では受け付けません。事務局にて受領した後、受領した旨を電子メール又はFAXで様式1に記入された「ご連絡先」へご連絡いたします。提出後、1週間程度しても受領確認の連絡がない場合は、事務局へお問い合わせください。

4. 選定方法

受診事業者の選定に当たっては、部門・業種・温室効果ガスの排出規模・地域などのバランス等に配慮し選定いたします。

なお、選定結果に関する質問にはお答えいたしかねますので、予めご了承下さい。

5. 採択後の手続き

採択された後、診断機関より、受診事業者へご連絡致します。受診事業者は、診断機関と「物流部門におけるCO2削減ポテンシャル診断」に関する取り決めを結んでいただきます。

なお、受診事業者と事務局との間には、直接的な契約関係は生じません。

受診事業者と担当する診断機関とで調整のうえ、具体的な診断の内容、期間等の詳細を決定していただくこととなります。

6. その他

(1) 情報の取り扱い

①応募申請書に記載された情報は、環境省、事務局、診断機関の担当者、専門家限りの取り扱いといたします。

選定の過程において、診断内容を検討するため、候補となる診断機関に申請書のうち、様式2「診断を希望する事業者の概要」を開示します。なお、申請書を開示する際には、入手した資料を本目的以外に使用しないことについて当該診断機関からの確約を得た上で行います。

②採択された事業者名及び事業所名は公表されません。

③診断結果は、診断機関より受診事業者および事務局へ報告されます。また、事務局は、事業者（もしくは事業所）毎の診断結果及びそれらを解析することによって得られる物流部門のCO2排出量の標準的な算定手法・削減対策効果等を環境省に提出いたします。

(2) 診断結果等の著作権の取り扱い

診断結果報告書は、診断機関から受領していただけますが、その著作権は、環境省へ帰属いたします。受診事業者は、環境省より著作物使用許諾を受けることにより、事業者にて社内における情報共有や診断事業者への情報提供のための複写・配布等を行うことができます。

7. お問い合わせ先

〒105-0003港区西新橋1-4-9 タムビルディング3F

(双日株式会社関係子会社) 株式会社 排出権取引市場
「物流部門におけるCO2削減ポテンシャル診断」事務局

電話：03-3507-5280 電子メール：contact@jcx.co.jp

月曜日～金曜日（祝祭日除く）

10 時00 分～12 時00 分及び13 時00 分～17 時30 分

個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただく情報は、「個人情報」に該当しますので、双日(株) (以下、当社といいます)が、記入いただきました個人情報の保護のため、必要なセキュリティ対策を講じ、適切に取扱います。具体的には、以下のように対応させていただきますので、ご同意の上で、ご記入くださいますようお願いいたします。

1. 個人情報の取扱いは、「個人情報のお取り扱いについて」に従って対応いたします。
2. ご記入いただいた個人情報は、以下の目的のために利用します。
 - (1) 受診事業者の選定
 - (2) 診断事業に関する連絡
3. ご記入いただいた個人情報の利用について
 - (1) 2.に示す利用目的の範囲を超えて、お客様の個人情報を利用することはありません。それ以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものといたします。
 - (2) 個人情報を取り扱う業務を外部事業者に委託する予定はありません。
 - (3) 第三者への提供の予定はありません。
 - (4) 利用目的終了後は、双日株式会社が責任を持って廃棄致します。

【個人情報の取扱いに関するご連絡先、苦情・相談窓口】

(双日株式会社関係子会社) 株式会社 排出権取引市場
電話：03-3507-5280 FAX：03-3507-5281
E-mail：contact@jcx.co.jp

◆ 当社の「個人情報保護方針」「個人情報のお取り扱いについて」をご覧になりたい方は<http://www.sojitz.com/jp/privacy/policy.html> をご覧ください。

平成 年 月 日

双日株式会社

「物流部門における CO2 削減ポテンシャル診断」事務局 宛

(応募代表者)

名 称

氏 名

㊟

物流部門における CO2 削減ポテンシャル診断 応募申請書

別添の関係書類を添えて、物流部門における CO2 削減ポテンシャル診断に応募いたします。なお、物流部門における CO2 削減ポテンシャル診断の実施に際し、貴社が派遣する診断機関等を受け入れ、診断等が円滑に実施できるよう配慮いたします。

診断の時期 【必須事項】	期間：2012年1月10日（火）～2012年1月31日（火） 希望日： 年 月 日頃を希望する
診断を希望する事業所名 及び所在地 (特定の事業所・工場等を 重点的に診断希望の方は、 ご記載ください)	名称： 所在地：
応募者 (共同申請の際には、応募 代表者以外をご記載下さ い。※最大2社)	名称： 所在地： 氏名：
	名称： 所在地： 氏名：
代表ご連絡先（所在地・部 署名・お役職名・お名前） 【必須事項】	TEL.： FAX： E-mail：

※別紙「個人情報のお取り扱いについて」をご確認の上、同意いただけましたらご記入ください。

診断を希望する事業者の概要

※様式 2 は診断機関に開示いたしますのであらかじめご了承ください。

事業者名： _____

1. 診断を希望する事業者の概要【必須事項】

事業者名 (会社名等)			
事業者名及び 所在地		〒	従業員数 (パート、 アルバイトを含む) 人
事業所名及び 所在地 (特定の事 業所・工場等を重点 的に診断希望場合)		〒	
業 種	業種区分①	温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度 における特定排出者	<input type="checkbox"/> 特定排出者である。 <input type="checkbox"/> 特定排出者でない。
	業種区分②		
	業種区分③		
主要製品・原材 料 (区分①が荷主の 場合)			
改正省エネレ ギー法による 事業者区分		<input type="checkbox"/> 特定荷主である。 <input type="checkbox"/> 特定輸送事業者である。 <input type="checkbox"/> 特定荷主、特定輸送事業者ではない。	

※業種は、以下より選択して下さい。

業種区分①	業種区分②	業種区分③
荷主 (輸送事業者 以外)	製造業	食料品製造業
		飲料・たばこ・飼料製造業
		パルプ・紙・紙加工品製造業
		化学工業
		石油製品・石炭製品製造業
		窯業・土石製品製造業
		鉄鋼業
		輸送用機械器具製造業
	卸・小売業	卸売業
		小売業
その他	※自由記載	
輸送事業者	貨物	鉄道
		事業用自動車
		自家用自動車
		船舶
		上記複数

※会社案内、事業所案内などのパンフレットがあれば添付してください。

2. 温室効果ガスの排状状況【必須事項】

(1) 物流に伴うエネルギーの使用状況 (対象年度：_____年度)

揮発油 kL/年	ジェット燃料油 kL/年	軽油 kL/年	都市ガス千 m ³ /年	LPG t/年
A重油 kL/年	B・C重油 kL/年	石炭 t/年	電力 kWh/年	
その他燃料	燃料種類			
	使用量 kL/年 (原油換算)			

備考：特定荷主、及び特定輸送事業者においては、省エネ法の定期報告書への記載内容に準じて記載してください。それ以外の方は、物流に伴うエネルギー使用量を記載して下さい。その際、物流施設（倉庫等）におけるエネルギー使用量も含めて記載して下さい。

(2) 物流に伴う温室効果ガスの排出量 (排出年度：_____年度)

温室効果ガス算定排出量				
①エネルギー起源 CO ₂ t-CO ₂	②非エネルギー起源 CO ₂ (③を除く) t-CO ₂	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂ t-CO ₂	④メタン t-CO ₂	⑤N ₂ O t-CO ₂
⑥HFC t-CO ₂	⑦PFC t-CO ₂	⑧SF ₆ t-CO ₂	⑨エネルギー起源 CO ₂ (発電所等配分前) t-CO ₂	

備考：地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度での温室効果ガス排出量の報告方法に準じて記載してください。なお、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の内容は環境省ホームページをご参照ください。

(<http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/>)

※①は必ずご記入ください。②～⑨は把握されている場合にはご記入ください。

(3) 温室効果ガスの把握の状況

カテゴリー	把握状況
原材料の輸送	<input type="checkbox"/> 「国外の輸送」に関わる CO2 を把握している <input type="checkbox"/> 「国内の輸送」に関わる CO2 を把握している
製品の流通	<input type="checkbox"/> 「国外の製品の流通」に関わる CO2 を把握している <input type="checkbox"/> 「国内の製品の流通」に関わる CO2 を把握している
流通一般（輸送事業者の場合）	<input type="checkbox"/> 「国外の輸送」に関わる CO2 を把握している <input type="checkbox"/> 「国内の輸送」に関わる CO2 を把握している
自社の事業活動からの廃棄物処理	<input type="checkbox"/> 「自社の事業活動からの廃棄物処理（「廃棄・回収・輸送」と「処理・リサイクル」）」に関わる CO2 を把握している ※以下ご記載ください。 エネルギー種： 算定方法：
営業活動・出張	<input type="checkbox"/> 「営業活動・出張」に関わる CO2 を把握している
雇用者の通勤	<input type="checkbox"/> 「雇用者の通勤」に関わる CO2 を把握している
顧客の移動	<input type="checkbox"/> 「顧客の移動」に関わる CO2 を把握している

(4) 本診断において活用可能なデータや資料がございましたらチェックしてください。
 また、お差し支えのない範囲で応募様式にデータや資料を添付してください。

- エネルギー使用状況
 - 月別エネルギー使用量(電気、ガス、油等) (3年分) 等
- 省エネ法に関する定期報告書
 - 定期報告書、付表 等
- 物流プロセスに関する資料
 - 利用している配送業者、輸送業者の情報、経路、輸送重量、金額、輸送手段等
- 生産プロセスに関する資料
 - 荷主における製造物の生産プロセスを示す資料等
- 業務・建物・施設の運用状況
 - 年間業務日数、業務時間帯、輸送期間等
- その他 (具体的に： _____)

3. 現状の物流部門のCO2削減対策状況に関して【必須事項】

※ 数値は概算で結構です。

1. 物流計画の見直しによるCO2削減に関して	<input type="checkbox"/> 1.実施している			
	対象名称	<input type="checkbox"/> 1-1 ブロックの見直しによる輸送距離の短縮	削減率 (距離削減率) %	年間削減量 t-CO2/年
		<input type="checkbox"/> 1-2 積載率の見直し	(積載向上率) %	t-CO2/年
		<input type="checkbox"/> 1-3 空輸送の縮減	(距離削減率) %	t-CO2/年
		<input type="checkbox"/> 1-4 エコドライブの推進 (設備導入なし)	(距離削減率) %	t-CO2/年
			(燃費向上率) %	
		<input type="checkbox"/> 1-5 他 ()	(積載向上率) %	t-CO2/年
			(距離削減率) %	
	(燃費向上率) %			
	<input type="checkbox"/> 2.今後実施する予定である			
	対象名称	<input type="checkbox"/> 2-1 ブロックの見直しによる輸送距離の短縮	推定削減率 (距離削減率) %	推定削減量 t-CO2/年
		<input type="checkbox"/> 2-2 積載率の見直し	(積載向上率) %	t-CO2/年
		<input type="checkbox"/> 2-3 空輸送の縮減	(距離削減率) %	t-CO2/年
		<input type="checkbox"/> 2-4 エコドライブの推進 (設備導入なし)	(距離削減率) %	t-CO2/年
			(燃費向上率) %	
		<input type="checkbox"/> 2-5 他 ()	(積載向上率) %	t-CO2/年
			(距離削減率) %	
	(燃費向上率) %			
	<input type="checkbox"/> 3.現状実施する予定は無い			
		<input type="checkbox"/> 3-1 費用対効果が薄い		
	<input type="checkbox"/> 3-2 荷主 (または輸送事業者) の意向で実施困難			
	<input type="checkbox"/> 3-3 効果的な対策が分からない			
	<input type="checkbox"/> 3-4 他 ()			

四・物流に関するCO2削減設備の導入に関して	□1.実施している		
	対象名称		削減率 年間削減量
		□1-1 低燃費車等の導入	(燃費削減率) % t-CO2/年
		□1-2 低燃費船舶の導入	(燃費削減率) % t-CO2/年
		□1-3 デジタルタコグラフの導入	(距離削減率) %
			(燃費削減率) %
		□1-4 自動検針システムの導入	(距離削減率) %
			(燃費削減率) %
		□1-5 集中配車コントロールシステムの導入	(距離削減率) %
			(燃費削減率) %
		□1-6RFID/電子タグの導入	(距離削減率) %
			(燃費削減率) %
		□1-7 他 ()	(積載向上率) %
			(距離削減率) %
			(燃費向上率) %
	□2.今後実施する予定である		
	対象名称		推定削減率 推定削減量
		□2-1 低燃費車等の導入	(燃費削減率) % t-CO2/年
		□2-2 低燃費船舶の導入	(燃費削減率) % t-CO2/年
		□2-3 デジタルタコグラフの導入	(距離削減率) %
	(燃費向上率) %		
	□2-4 自動検針システムの導入	(距離削減率) %	
		(燃費向上率) %	
	□2-5 集中配車コントロールシステムの導入	(距離削減率) %	
		(燃費向上率) %	
	□2-6RFID/電子タグの導入	(距離削減率) %	
		(燃費向上率) %	
	□2-7 他 ()	(積載向上率) %	
		(距離削減率) %	
		(燃費向上率) %	

	<input type="checkbox"/> 3.現状実施する予定は無い	
	<input type="checkbox"/> 3-1 費用対効果が薄い	
	<input type="checkbox"/> 3-2 荷主（または輸送事業者）の意向で実施困難	
	<input type="checkbox"/> 3-3 効果的な対策が分からない	
	<input type="checkbox"/> 3-4 他（ ）	

Ⅲ. 受注・生産計画の見直しによる CO2 削減に関して (注1)	<input type="checkbox"/> 1.実施している (積載率・輸送距離・燃費夫々で削減出来ている場合は、夫々の削減率をご記載ください)	削減率 (積載向上率) %	年間削減量 t-CO2/年
		(距離削減率) %	
		(燃費向上率) %	
	<input type="checkbox"/> 2.今後実施する予定である		
	<input type="checkbox"/> 3.現状実施する予定は無い		
		<input type="checkbox"/> 3-1 費用対効果が薄い	
		<input type="checkbox"/> 3-2 荷主（または輸送事業者）の意向で実施困難	
<input type="checkbox"/> 3-3 効果的な対策が分からない			
<input type="checkbox"/> 3-4 他（ ）			

注 1)①販売予測の精度向上、倉庫間での横持ち貨物輸送量の削減による CO2 削減、②返品頻度の多い取引先との契約内容見直しによる返品に伴う物流量の削減による CO2 削減、③生産計画と物流計画の統合や生産拠点と消費地との距離の見直しによる CO2 削減、等が挙げられます。

Ⅳ.物流部門のサービス方法の変更による CO2 削減に関して (注2)	<input type="checkbox"/> 1.実施している (積載率・輸送距離・燃費夫々で削減出来ている場合は、夫々の削減率をご記載ください)	削減率 (積載率) %	年間削減量 t-CO2/年
		(輸送距離) %	
		(燃費) %	
	<input type="checkbox"/> 2.今後実施する予定である		
	<input type="checkbox"/> 3.現状実施する予定は無い		
		<input type="checkbox"/> 3-1 費用対効果が薄い	
		<input type="checkbox"/> 3-2 荷主（または輸送事業者）の意向で実施困難	
<input type="checkbox"/> 3-3 効果的な対策が分からない			
<input type="checkbox"/> 3-3 他（ ）			

注 2)①ポストイングサービス（宅配ボックス）の活用での再配送量の低減による CO2 削減、②郵送物をメール化し郵送物の削減による CO2 削減等が挙げられます。

Ⅴ.他社連携（荷主—物流事業者等）による CO2 削減取組に関して	<input type="checkbox"/> 1.実施している	削減率 %	年間削減量 t-CO2/年
		<input type="checkbox"/> 2.今後実施する予定である	
	<input type="checkbox"/> 3.現状実施する予定は無い		
		<input type="checkbox"/> 3-1 費用対効果が薄い	
		<input type="checkbox"/> 3-2 他社の意向で実施困難	
<input type="checkbox"/> 3-3 他（ ）			

4. 本診断において特に診断して欲しいこと【必須事項】

(1) 希望する診断の内容

希望する診断の内容	<input type="checkbox"/> 原材料の輸送・製品の流通分野における CO2 削減対策に重点を置いた診断 <input type="checkbox"/> 自社活動からの廃棄物処理における CO2 削減対策に重点を置いた診断 <input type="checkbox"/> 営業活動・出張、雇用者の通勤等における CO2 削減対策に重点を置いた診断 ※ひとつだけ選択してください。
その他	

(2) 具体的に希望する対策

物流計画の見直しによる CO2 削減に関して	対策名称	懸案事項 (該当箇所に○をつけてください。)
	<input type="checkbox"/> ブロックの見直しによる輸送距離の短縮	資金・技術・時間
	<input type="checkbox"/> 積載率の見直し	資金・技術・時間
	<input type="checkbox"/> 空輸送の縮減	資金・技術・時間
	<input type="checkbox"/> エコドライブの推進 (設備導入なし)	資金・技術・時間
	<input type="checkbox"/> 他 ()	資金・技術・時間

物流に関する CO2 削減設備の導入に関して	対策名称	懸案事項 (該当箇所に○をつけてください。)
	<input type="checkbox"/> 低燃費車等の導入	資金・技術・時間
	<input type="checkbox"/> 低燃費船舶の導入	資金・技術・時間
	<input type="checkbox"/> デジタルタコグラフの導入	資金・技術・時間
	<input type="checkbox"/> 自動検針システムの導入	資金・技術・時間
	<input type="checkbox"/> 集中配車コントロールシステムの導入	資金・技術・時間
	<input type="checkbox"/> RFID/電子タグの導入	資金・技術・時間
	<input type="checkbox"/> 他 ()	資金・技術・時間

その他の CO2 削減対策に関して	対策名称	懸案事項 (該当箇所に○をつけてください。)
	<input type="checkbox"/> 受注・生産計画の見直しによる CO2 削減 (注 1)	資金・技術・時間
	<input type="checkbox"/> 物流部門のサービス方法の変更による CO2 削減 (注 2)	資金・技術・時間
	<input type="checkbox"/> 他社連携による CO2 削減	資金・技術・時間

注 1)①販売予測の精度向上、倉庫間での横持ち貨物輸送量の削減による CO2 削減、②返品頻度の多い取引先との契約内容見直しによる返品に伴う物流量の削減による CO2 削減、③生産計画と物流計画の統合や生産拠点と消費地との距離の見直しによる CO2 削減、等が挙げられます。

注 2)①ポストティングサービス (宅配ボックス) の活用での再配送量の低減による CO2 削減、②郵送物をメール化し郵送物の削減による CO2 削減等が挙げられます。

個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただく情報は、「個人情報」に該当しますので、双日(株) (以下、当社といいます) が、記入いただきました個人情報の保護のため、必要なセキュリティ対策を講じ、適切に取扱いします。具体的には、以下のように対応させていただきますので、ご同意の上で、ご記入くださいますようお願いいたします。

1. 個人情報の取扱いは、「個人情報のお取り扱いについて」に従って対応いたします。
2. ご記入いただいた個人情報は、以下の目的のために利用します。
 - (1) 受診事業所の選定
 - (2) 診断事業に関する連絡
3. ご記入いただいた個人情報の利用について
 - (1) 2.に示す利用目的の範囲を超えて、お客様の個人情報を利用することはありません。それ以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものといたします。
 - (2) 個人情報を取り扱う業務を外部事業者に委託する予定はありません。
 - (3) 第三者への提供の予定はありません。
 - (4) 利用目的終了後は、双日(株)が責任を持って廃棄致します。

【個人情報の取扱いに関するご連絡先、苦情・相談窓口】

(双日株式会社関係子会社) 株式会社 排出権取引市場
電話：03-3507-5280 FAX：03-3507-5281 E-mail：contact@jcx.co.jp

◆ 当社の「個人情報保護方針」「個人情報のお取り扱いについて」をご覧になりたい方は<http://www.sojitz.com/jp/privacy/policy.html> をご覧ください。